

「子ども・子育て支援事業計画」の中間年の見直しについて

1. 概要

市町村子ども・子育て支援事業計画は、国の基本指針において、計画の中間年(令和4年度)を目安として、必要な場合には見直しを行うことになっているため、現在の状況(教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の実績)などから、計画の見直しが必要かどうかを検討します。

2. 教育・保育の見直しについて

(1) 見直しの要否の基準

国の基本指針においては、「教育・保育給付認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、当該認定区分に係る量の見込みと大きく離れている場合には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要となる。」とされており、**令和3年4月1日時点の教育・保育給付認定ごと(3号認定については、0歳児と1・2歳児ごと)の子どもの実績値が、市町村計画における量の見込みよりも10%以上のかい離がある場合(実績値/量の見込み \leq 90%、 $110\% \leq$ 実績値/量の見込みとなる場合)には、「大きくかい離している場合」に該当し、原則として見直しが必要となります。**

なお、形式的には上記の場合に該当するものの、既に計画を見直している場合や新型コロナによる影響が想定される場合など、特別な事情がある場合には見直しを行わないこともできます。

(令和4年3月18日付内閣府事務連絡「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方(作業の手引き)【改訂版】より抜粋)

(2) 量の見込みと実績値

計画における量の見込みと、令和3年4月1日時点の教育・保育給付認定ごと(3号認定については、0歳児と1・2歳児ごと)の実績値との比較では、10%以上のかい離が生じているのは、3号認定(0歳児)のみとなっています。

1号認定、2号認定、3号認定(1・2歳)については、それぞれ10%未満のかい離のため、実績値と比較しての量の見込みの見直しは行わないものとします。

区分	量の見込み (R3計画値)	実績値 (R3.4.1)	実績値/量の見込み
1号認定	109	113	103.7%
2号認定	375	408	108.8%
3号認定			
1・2歳	249	256	102.8%
0歳	68	42	61.8%

※1号認定に、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どもを含む。

(3) 3号認定(0歳)の「量の見込み」について

3号認定(0歳)については、年度途中に出生するという特別な要因があることから、量の見込みの策定に年度当初の人数ではなく、年間の平均的な量の見込みを想定することとなっています。

入所児童数と待機児童数の合計を実績値とすると、年間の平均値は68となり、目標事業量とのかい離はありません。

また、本市の近年の利用者数の実績を勘案しても、今後著しい増加があるとも言えません。

以上のことにより、0歳児についても実績値と比較しての見直しは行わないものとします。

令和3年度 入所児童数推移

3号認定(0歳)	R3.4.1	R3.10.1	R4.3.1	
入所児童数	43	54	63	
待機児童数	0	14	30	実績値年間平均
合計(実績値)	43	68	93	68
実績値／量の見込み	63.2%	100.0%	136.8%	100.0%

※待機児童数…育児休業中(入所後の復職の意思は不明)を含みます。

0歳児保育の量の見込みを設置する時期

(国資料「0歳児保育の量の見込み等について」より抜粋)

○「量の見込みの算出等のための手引き」により算出される数字は、ニーズ調査の対象年齢が0～5歳の6学年あることから、結果的に「年度初め」のものとなり、年度末に向けて増加するものについては、定員弾力化による対応と整理される。

1歳児～5歳児については、家庭類型の変化(保育の必要性の有無の変化)による年度途中の入退所が想定されるものの、推計においては、年度初めの数字を年間を通じた利用者として設定することは合理的である。

○一方で0歳児については、

・年度途中の出生という特別要因により、年度初めと年度末の入所者数に構造的に大きな差があり、年度初めの入所児童数を基に定員を設定することは合理的とは言えないこと。

・また、給付費(委託費)は、年度初め～年度末の利用児童数を積み上げたものに対して支給されるものであることを踏まえ、0歳児については、年間の平均的な「量の見込み」とすることが合理的ではないか。

(参考)

0歳児の利用者数実績値

年度	4月	3月		合計	
	入所児童数	入所児童数	待機児童数		
平成29年度	43	55	17	72	
平成30年度	50	62	38	100	
令和元年度	39	52	36	88	
令和2年度	43	57	34	91	
令和3年度	42	63	30	93	
令和4年度(参考)	28	44	35	79	R5.2.1時点
令和5年度(参考)	35	—	—	—	R5.2.1時点

(参考)

児童数

年齢区分	実績値		
	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
総人口	25,959	25,767	25,494
0歳	135	145	117
1歳	157	143	151
2歳	157	164	145
3歳	169	154	169
4歳	187	171	156
5歳	188	192	173
0歳～5歳計	993	969	911

(参考)

教育・保育給付認定割合(年度当初における入所児童数)

年齢区分	教育・保育給付認定数			教育・保育給付認定割合 (児童数/認定数)		
	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
1号(3～5歳)	106	106	82	19.5%	20.5%	16.5%
2号(3～5歳)	421	406	414	77.4%	78.5%	83.1%
3号(0歳)	43	42	28	31.9%	29.0%	23.9%
3号(1・2歳)	266	258	241	84.7%	84.0%	81.4%

(4) 認定こども園への移行に伴う量の見込みの見直しについて

① 教育について

変更前【教育】

〔事業計画P26〕

	実績						目標事業量[人/年]		
	令和3年度			令和2年度			令和3年度		
	1号	2号※	合計	1号	2号※	合計	1号	2号※	合計
	3-5歳	3-5歳		3-5歳	3-5歳		3-5歳	3-5歳	
①量の見込み (必要利用定員総数)	50	63	113	51	65	116	37	72	109
(①のうち、市外施設を利用)	7	0	7	5	1	6	0	0	0
②市外からの受け入れ	—	—	28	—	—	31	0	0	0
③合計 ①+②	—	—	141	—	—	147	37	72	109
④確保 方策	幼稚園	150	150	150	150	150	150	150	150
	確認をうけない幼稚園	2	2	3	3	3	0	0	0
	市外施設	5	0	5	2	1	3	0	0
④-③			16		9	9	41	41	41

	目標事業量[人/年]								
	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	1号	2号※	合計	1号	2号※	合計	1号	2号※	合計
	3-5歳	3-5歳		3-5歳	3-5歳		3-5歳	3-5歳	
①量の見込み (必要利用定員総数)	36	71	107	36	69	105	35	68	103
(①のうち、市外施設を利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②市外からの受け入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③合計 ①+②	36	71	107	36	69	105	35	68	103
④確保 方策	幼稚園	150	150	150	150	150	150	150	150
	確認をうけない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外施設	0	0	0	0	0	0	0	0
④-③		43	43		45	45		47	47

※2号認定のうち、教育の利用希望が高い者

2号認定について、1号認定と新2号認定の両方をもつ児童数を実績値としていました。認定こども園への移行により、ほとんどが2号認定での入所となることから、令和5～6年度の目標事業量を下記のとおり変更します。また確保方策について、施設の種類を幼稚園から認定こども園に、目標事業量を1号認定の利用定員数へ変更します。

変更後【教育】

	目標事業量[人/年]					
	令和5年度			令和6年度		
	1号	2号※	合計	1号	2号※	合計
	3-5歳	3-5歳		3-5歳	3-5歳	
①量の見込み (必要利用定員総数)	36	7	43	35	6	41
(①のうち、市外施設を利用)	0	0	0	0	0	0
②市外からの受け入れ	0	0	0	0	0	0
③合計 ①+②	36	7	43	35	6	41
④確保 方策	認定こども園	43	43	43	43	43
	確認をうけない幼稚園	0	0	0	0	0
	市外施設	0	0	0	0	0
④-③		0	0		2	2

②保育について

変更前【保育】

〔事業計画P26〕

	実績						目標事業量[人/年]			
	令和3年度			令和2年度			令和3年度			
	2号		3号	2号		3号	2号		3号	
	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳	
①量の見込み (必要利用定員総数)	413	93	261	431	90	277	375	68	249	
(①のうち、市外施設を利用)	22	10	12	26	12	21	0	0	0	
②市外からの受け入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③合計 ①+②	413	93	261	431	90	277	375	68	249	
④確保 方策	保育所	444	51	237	446	42	251	453	66	245
	地域型保育事業	0	2	10		3	11	0	8	6
	認可外保育施設	0	6	1	2			0	0	0
	市外施設	22	4	12	26	12	21	0	0	0
④-③	53	-30	-2	41	-33	6	78	6	2	

	目標事業量[人/年]									
	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	2号		3号	2号		3号	2号		3号	
	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳	
①量の見込み (必要利用定員総数)	375	63	251	374	58	252	374	54	254	
(①のうち、市外施設を利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②市外からの受け入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③合計 ①+②	375	63	251	374	58	252	374	54	254	
④確保 方策	保育所	453	56	265	453	56	265	453	56	265
	地域型保育事業	0	8	6	0	8	6	0	8	6
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④-③	78	1	20	79	6	19	79	10	17	

※0歳については利用人数に入所待ち人数を加えた数。(R4.3.31時点 利用人数63人 入所待ち30人)

※入所待ち…育児休業中を含む(ただし復職意思は未確認)

量の見込みについて、令和5年度の入園予定児童数を基に、2号(3-5歳)及び3号(1-2歳)の目標事業量を変更します。また確保方策の施設種別に認定こども園を追加します。

変更後【保育】

	目標事業量[人/年]						
	令和5年度			令和6年度			
	2号		3号	2号		3号	
	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳	
①量の見込み (必要利用定員総数)	436	58	259	436	54	261	
	+62		+7	+62		+7	
(①のうち、市外施設を利用)	0	0	0	0	0	0	
②市外からの受け入れ	15	0	0	15	0	0	
③合計 ①+②	451	58	259	451	54	261	
④確保 方策	保育所	453	56	265	453	56	265
	認定こども園	77	0	8	77	0	8
	地域型保育事業	0	8	6	0	8	6
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
市外施設	0	0	0	0	0	0	
④-③	79	6	20	79	10	18	

参考 <市内幼稚園児童数推移>

	R1	R2	R3	R4	R5	R5利用定員
児童数	121	114	106	90	96	120
教育(1号認定)	53 ※	50	43	42	21	43
教育(+保育の必要性あり) (1号認定+新2・3号認定)	68	64	63	48	6	
保育(2・3号認定)	-	-	-	-	69	77
保育の必要性がある割合	56%	56%	59%	53%	78%	—

※R1年度は新制度未移行のため新1号認定

認定こども園

令和5年度 利用定員内訳

R5.4.1

R4.4.1

園名	認定区分	利用定員	児童数	利用定員	児童数
土佐山田 幼稚園	3号(2歳児)	3	2	45	29
	2号(3~5歳児)	20	16		
	1号(満3~5歳)	22	17		
小計		45	35		
第二土佐山田 幼稚園	3号(2歳児)	5	5	75	46
	2号(3~5歳児)	49	46		
	1号(満3~5歳)	21	10		
小計		75	61		
合計		120	96	120	75

3. 地域子ども・子育て支援事業に係る見直しについて

(1) 見直しの基準

国の作業手引きによると、地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」についても、教育・保育の見直しに併せ、必要に応じて見直しを行うこととされています。

ただし、必要量が十分確保され、不足が発生していない事業やすでに見直している事業、新型コロナウイルス感染症の影響が要因として考えられる事業などは、令和4年度の見直しを実施しなくてもかまわないとされています。

一時預かり事業については、令和3年度と令和4年度にそれぞれ見直しを実施しているため、また地域子育て支援拠点事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部事業の実施が出来なかったため、見直し行わないものとします。

その他の10%以上のかい離がある事業について、見直しの検討を行いました。

香美市子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」と「実績値」(令和3度)

事業名	単位	量の見込み	実績	差引き	量の見込み/実績値	備考
延長保育事業	人/年	113	89	△ 24	78.8%	実利用人数の減少による減。
病児保育事業	人日/年	126	135	9	107.1%	—
放課後児童健全育成事業(低学年)	人/週	227	284	57	125.1%	児童クラブが2か所整備されたことによる増。
放課後児童健全育成事業(高学年)	人/週	104	86	△ 18	82.7%	実利用人数の減少による減。
一時預かり事業 (幼稚園型 I 在園児対象 3~5歳)	人日/年	647	777	130	120.1%	令和4年度見直し済。
一時預かり事業 (上記以外の0~5歳)	人日/年	965	843	△ 122	87.4%	令和3年度見直し済。
子育て短期支援事業	人日/年	0	0	0		実施なし。
乳幼児全戸訪問事業	人/年	145	124	△ 21	85.5%	出生数の減少による。
養育支援訪問事業	人/年	264	58	△ 206	22.0%	担当職員の雇用が出来なかったことにより、実績件数が減少。
妊婦健診検査	人回/年	1,583	1,313	△ 270	82.9%	実利用人数の減少による減。
地域子育て支援拠点事業	人回/月	433	374	△ 59	86.4%	新型コロナの影響による減。
ファミリー・サポート・センター事業	人日/月	27	39.8	13	147.4%	実利用数による増。

[事業計画P28]

事業	内容	担当課
【放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)】	山田小、片地小、舟入小、楠目小、香長小校区の児童クラブについて学校用地内への整備を基準として、順次建設計画を進めます。指導員の質の向上と地位の確立のため、研修への積極的な参加を促していきます。	教育振興課 (学校班)

量の見込み及び確保方策

【放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)】		実績		目標事業量[人日/年]				
		令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み (実利用人数)	1年生	85	115	85	85	86	86	86
	2年生	79	94	79	80	80	81	81
	3年生	62	75	62	62	62	62	63
	低学年計	226	284	226	227	228	229	230
	4年生	50	50	50	50	50	50	50
	5年生	33	24	33	33	33	33	33
	6年生	21	12	21	21	21	21	21
	高学年計	104	86	104	104	104	104	104
	合計	330	370	330	331	332	333	334
②確保方策				330	331	332	333	334

量の見込み/実績		令和2年度	令和3年度	見直し	有	
		低学年	100%	125%	低学年は、児童クラブ2か所が開設されたことにより利用人数が増加し、実績値が量の見込みを上回っています。一方高学年では、利用希望者の減少により、実績値が低くなっています。児童クラブの施設数が増加し、合計の実績値が量の見込みを大きく上回っているため、 見直しを行います。	
		高学年	100%	83%		

量の見込みについて、令和3年度の実績値を基に、各学年の目標事業量を変更します。また、確保方策について、利用定員数へと変更します。

		変更前		変更後				
【放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)】		目標事業量 [人日/年]		目標事業量[人日/年]				
		令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度		
①量の見込み (実利用人数)	1年生	86	86	106	+20	108	+22	
	2年生	81	81	116	+35	116	+35	
	3年生	62	63	85	+23	85	+22	
	低学年計	229	230	307	+78	309	+79	
	4年生	50	50	55	+5	55	+5	
	5年生	33	33	19	△ 14	20	△ 13	
	6年生	21	21	9	△ 12	10	△ 11	
	高学年計	104	104	83	△ 21	85	△ 19	
	合計	333	334	390	+57	394	+60	
②確保方策		333	334	確保方策	450	+117	450	+116

※確保方策 利用定員45名×10施設=450

[事業計画P27]

事業	内容	担当課
【延長保育事業】	現在あけぼの保育園で12時間、ひまわり保育園で11時間30分保育を実施しています。保育士確保に努め、今後も引き続き実施します。	教育振興課 (幼保支援班)

量の見込み及び確保方策

【延長保育事業】	実績		目標事業量[人日/年]				
	令和2年度	令和	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み(実利用人数)	114	89	115	113	111	110	108
②確保方策			115	113	111	110	108

量の見込み/実績	令和2年度	令和3年度	見直し	無
	99%	79%	実利用人数の減少により量の見込みより低くなっています。保護者の就労時間や就労場所等により事業量の増減があり、必要量は十分確保できていることから、 目標事業量の見直しは行わないものとします。	

[事業計画P34]

事業	内容	担当課
【乳児家庭全戸訪問事業】	<ul style="list-style-type: none"> 出生届出時の面接や産後早期の電話相談の実施が新生児期の訪問実施率上昇につながっています。 引き続きすべての出生を対象に訪問を実施し、訪問実施率100%、さらに新生児期の訪問実施を目指し早期からの支援につなげていきます。 香美市赤ちゃんすこやか訪問員を養成し訪問活動を継続していきます。 	健康介護支援課 (親子すこやか班)

量の見込み及び確保方策

【乳児家庭全戸訪問事業】	実績		目標事業量[人日/年]				
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み(出生児数)	119	124	147	145	143	141	139
②確保方策			147	145	143	141	139

量の見込み/実績	令和2年度	令和3年度	見直し	無
	81%	86%	出生数の減少により目標事業量を下回っています。訪問や面談は十分実施できていることから、 目標事業量の見直しは行わないものとします。 令和3年度出生数:117名 訪問数 :124名(前年度末に出生した児童を含む)	

[事業計画P34]

事業	内容	担当課
【養育支援訪問事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・養育支援が特に必要な家庭に対し、保健師等が訪問し、養育環境や育児技術等に関する相談や助言、指導等の支援を行っています。 ・訪問以外でも、電話や保育訪問、健診などを利用し、支援しています。関係部署、関係機関と連携し、対象家庭の状況にあわせた支援を継続していきます。 	福祉事務所 (社会福祉班)

量の見込み及び確保方策

【養育支援訪問事業】	実績		目標事業量[人日/年]				
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	71	58	267	264	261	258	255
②確保方策			267	264	261	258	255

量の見込み/実績	令和2年度	令和3年度	見直し	無
	27%	22%	年度途中の退職により、職員の雇用ができない期間があったため、実績値が量の見込み大きく下回りました。 目標事業量の見直しは行わず、目標達成に向けて引き続き事業を実施します。	

[事業計画P35]

事業	内容	担当課
【妊婦健康診査】	<ul style="list-style-type: none"> ・出生届出時の面接や産後早期の電話相談の実施が新生児期の訪問実施率上昇につながっています。 ・引き続きすべての出生を対象に訪問を実施し、訪問実施率100%、さらに新生児期の訪問実施を目指し早期からの支援につなげていきます。 ・香美市赤ちゃんすこやか訪問員を養成し訪問活動を継続していきます。 	健康介護支援課 (親子すこやか班)

量の見込み及び確保方策

【妊婦健康診査】	実績		目標事業量[人日/年]				
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (年間受診者数)	1558	1313	1601	1583	1566	1548	1531
②確保方策			1601	1583	1566	1548	1531

量の見込み/実績	令和2年度	令和3年度	見直し	無
	97%	83%	妊娠数の減少により実績値が低くなっています。必要な事業は十分確保できているため、 目標事業量の見直しは行わないものとします。 令和3年度妊娠届出者:121名	

〔事業計画P38〕

事業	内容	担当課
【ファミリー・サポート・センター事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の相互援助活動による育児支援を実施します。 ・子育て資源として、ファミリー・サポート・センター事業を有効に活用できるよう、広報の掲載やホームページ、チラシ等で情報を発信します。 ・リスクマネジメント検討会を実施します。 	教育振興課 (子育て支援センター)

量の見込み及び確保方策

【ファミリー・サポート・センター事業】	実績		目標事業量[人日/年]				
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み[人日/月] (月間延べ利用人数)	28.6	39.8	27	27	28	28	29
②確保方策	延べ人数[人日/月]		27	27	28	28	29
	実施箇所数[か所]		1	1	1	1	1

量の見込み/実績	令和2年度	令和3年度	見直し	無
	106%	147%	令和3年度は実績が量の見込みを大きく上回っておりますが、年度によって実績にバラつきがあるため、 目標事業量の見直しは行わないものとします。 延べ活動件数や会員数は増加傾向にあることから、引き続き、目標事業量を達成できるよう事業を実施していきます。	

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
量の見込み	32	32	27	27
実績	19	42	28.6	39.8
活動件数	148	512	645	923

※送迎と預かりなど、複数内容の場合は内容ごとにカウント

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
援助会員	18	24	28	30
依頼会員	16	31	41	43
両方会員	7	9	11	12
総数	41	64	80	85